

# IDEC now

中小企業サポート誌

<http://www.idec.or.jp>

No.19

2005.11

## 4 クローズアップ

患者の視点から伝える、地域医療の情報  
株式会社ホットスタッフ 代表取締役 長谷川 英司 氏

## 6 特集2

有限責任事業組合制度  
(略称:LLP)について

## 8 IDECトピックス

産学連携スタートアップ助成制度の  
利用事例を紹介します  
K-POT(かながわ中小企業ビジネス支援サイト)  
のご紹介

## 10 横浜市経済局から

## 12 インフォメーション

起こせはま風!  
未来に向けて



表紙イラスト「日本大通り」:おおばひろし

IDEC  
YOKOHAMA

発行/財団法人横浜産業振興公社  
(横浜市中小企業支援センター)  
〒231-0011 横浜市中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター 7階  
Tel.045-225-3714



コミュニティビジネス事業者紹介 P.2  
インターネットから飛び出した「まちづくり」の試み  
港南台タウンカフェ (株式会社イータウン)

地域・コミュニティの様々なニーズや課題に対応して、継続的に事業を行い、豊かな地域社会づくりと地域経済の活性化をめざす「コミュニティビジネス」。今回は、企業が商店街や市民団体など地域の人たちと手を組んで新たな事業展開に取り組むコミュニティビジネスの事例を紹介します。

コミュニティビジネス事業者紹介

# インターネットから飛び出した「まちづくり」の試み



港南台タウンカフェ（株式会社イータウン）

地域・コミュニティの様々なニーズや課題に対応して、継続的に事業を行い、豊かな地域社会づくりと地域経済の活性化をめざす「コミュニティビジネス」。今回は、企業が商店街や市民団体など地域の人たちと手を組んで新たな事業展開に取り組むコミュニティビジネスの事例を紹介します。

## ● まちづくりの拠点「タウンカフェ」オープン！



完成直後の港南台タウンカフェ内部

JR港南台駅より徒歩2分、ビルの2階に広がる木づくりの不思議な空間。10月15日にオープンしたの「港南台タウンカフェ」を運営しているのは、IT関連サービス業の株式会社イータウン（以下、イータウン）。横浜港南台商店会と共同で、地域のにぎわいづくりに取り組んでいます。

イータウンでは、10月にインターネット上の地域情報サイト「こうなんだいe-town」を立ち上げ、グルメから行政関連まで幅広く地元の情報を集め発信しています。さらに、顔が見える交流の場としてタウンカフェを開きました。セルフサービスの「カフェサロン」や、展示や販売ができる「小箱ショップ」（レンタルボックス）などを備え、地域のヒト、モノ、情報が集まる場となっています。

## ● 「更新されないホームページ」がタウンカフェ誕生のきっかけに

インターネット上のサイト、カフェ、そしてイベントを連動させ、地域全体を巻き込んだまちづくり。一連の取り組みが始まるきっかけは、昨年春のこと。「うちの商店会のホームページ、2年前の立ち上げ以来、一度も更新されていなくて...。」横浜港南台商店会の会長、稲村さんがこんな相談を持ちかけた相手、それがイータウンの代表、齋藤さんでした。この出会いが、お互いの事業の枠を超えた取り組みに発展したのです。

商店会の広場で毎月開催している「港南台テント村」は、フリーマーケット出店申込が毎回定員を超える人気イベントですが、回数増の要望に応えたく

ても商店会は人手不足。そこで齋藤さんが「イベントの企画・運営を地域住民参加型にすれば、もっと新しい取り組みが出来る」と提案したところ、本業が忙しい商店会は大賛成。イータウンがコーディネートして実行委員会を立ち上げました。

地域との関わりが深まるにつれて、「顔が見える交流の場をつくりたい」という思いが強くなった齋藤さんは、商店会の全面的な協力の下、ついに常設のカフェ開設に動きました。商店会副会長の北見さんのビルの一室が空いたのを期に、話は一気に具体化し、半年以上の準備期間の後、「港南台タウンカフェ」の開業にこぎ着けました。

## ● タウンカフェ継続のために

「タウンカフェを事業としてきちんと成り立たせ、『ふるさとづくりの拠点』として地域に根づかせたい。」と語る齋藤さん。コミュニティビジネスとして運営を継続していく上で、避けて通れないのがお金の問題です。カフェサロンは入場無料なので、地域情報サイト「こうなんだいe-town」への広告掲

載や、カフェサロンで販売するドリンクやパン、「小箱ショップ」のレンタル料などから収益を確保し、家賃、その他の経費を捻出する必要があります。試行錯誤しながら、「地元の人が気軽に利用できる料金設定」と「収益の確保」の両立を目指しています。

## ● 広がるコラボレーション

地域交流の拠点・タウンカフェを中心に、いくつもの新たな取り組みが始まっています。

港南台商店会では、タウンカフェのオープンに合わせ、意欲的に新たな事業を展開しています。10月には、かわら版「タウンカフェ通信」2万部を発行。商店会のPRに留まらず、イータウンのノウハウを活用して、地域情報を盛り込んだ内容としました。今後は、インターネット上の



港南台テント村

「こうなんだいe-town」との相乗効果も打ち出し、より魅力ある紙面づくりを目指します。また、「港南台テント村」では物産展の実施など、新たな試みが着々と進

行しています。

地元の市民団体・まちづくりフォーラム港南は、タウンカフェに活動拠点を移し、パソコン相談コーナーを開設します。地元のためにぜひ関わりたいと、シニアのボランティアが相次いで加入するなど、タウンカフェのオープンを期に、団体の活動自体も活発化しています。

また、「港南中央地域活動ホーム・そよかぜの家」では、障がいのある方の社会参加の活動として、焼きたてのパンをタウンカフェで販売しています。施設の外で販売することで地域の方たちと交流する場が増えることを期待しています。

タウンカフェには、地域の市民グループ、福祉施設、学校など、様々なところから、提案やアイデアが日々寄せられています。それぞれの人材やノウハウを活かしてどんな取り組みが出来るのか。齋藤さんは今日も、タウンカフェの新たな可能性を探っています。

## ● ショートインタビュー

タウンカフェをどんな風に活用していこうと考えていますか。

齋藤さん：タウンカフェだけでなく、e-town（インターネット）、テント村、かわら版など、いろいろな媒体を利用して、そこに集う人たちとつながりを持ちながら、面白いまちにしていきたいですね。

稲村さん：タウンカフェを中心にして、自分たちの地



イータウン代表の齋藤さん（左）と商店会の稲村会長

元・港南台をみんなで盛り上げていくことが、自分たちのためにもなると考えています。「自分の店だけ」「自分たちの商店会だけ」という狭い見方は、もう通用しません。

資金面で、コミュニティビジネス支援融資制度を活用されましたね。

齋藤さん：慣れない書類作りには相手手こずりました。公社から派遣される専門家や金融機関による経営アドバイスを受けながら、何ヶ月もかけて事業プランを練りました。時間も手間もかかりましたが、その分、より現実的なプランに仕上がったと思います。

### 株式会社イータウン

代表者	代表取締役 齋藤 保
事業内容	インターネットサービス業
所在地	横浜市港南区港南台4-17-22 キタミビル2階
連絡先	TEL 045-520-8550 FAX 045-832-3864
URL	(本社) <a href="http://www.e-etown.com">http://www.e-etown.com</a> (タウンカフェ) <a href="http://www.town-cafe.jp/">http://www.town-cafe.jp/</a>

当会社の「横浜発コミュニティビジネス」ページでも紹介しています。  
URL [http://www.cb-yokohama.jp/jirei/other\\_04.php4](http://www.cb-yokohama.jp/jirei/other_04.php4)

## 患者の視点から伝える、地域医療の情報

株式会社  
ホットスタッフ

代表取締役

長谷川 英司 氏

Close up

医療情報を掲載するフリーペーパー「ピースカフェ」の制作、発行を行う株式会社ホットスタッフ。現在、横浜市内で毎月30万部を発行し、今までにない情報誌として注目を集めている。医療の情報は口コミで広がっていくという部分に着目し、患者の視点からの病院の紹介、健康に関するセミナーの情報などを掲載している。

以前は旅行会社で広告に関する業務に携わっていた社長の長谷川さん。当時、広告に係わったことで見る人からの反響の大きさに驚き、その分野に興味を抱いたという。その後ホームページなどを制作する会社に勤務し、昨年10月に起業。今年で2年目を迎える同社の事業展開などを伺った。

## 読者と、掲載協力医院の先生からの応援が励みになります

御社の具体的な事業についてお聞かせください。

当社ではフリーペーパーの制作、発行を事業の柱とし、各種印刷物・ホームページの制作などを行っています。フリーペーパーでは企画、取材、原稿づくり、編集など誌面を制作する上での総合的な作業に取り組んでいます。様々な印刷物を制作する体制が社内で整っていることと、ホームページの制作にも力を入れているという点が、同業他社には見られない、当社の強みだと思います。

「ピースカフェ」を発行するきっかけになったことは何ですか？

自分の親や子どもの健康が気になる年代になり、医療情報の必要性を感じたことがきっかけです。どの医院で診察してもらえばいいのかという判断をする時の基準は、その医院の評判にあると思います。今は隣近所との付き合いが疎遠になりがちな時代ですから、地域の情報を得るのが難しく、そのことに対する危機感を感じていました。また、医療機関を認知できる方法が限られていますので、患者の視点から地域医療の情報を伝えるものが必要だと考え、医療に特化したフリーペーパーを立ち上げました。

今年8月以降、隔月から毎月発行になりましたが、読者からの反響はいかがですか？

とても反響が大きく、毎月発行をすることによる効果を実感しています。発行した週は電話で幅広い年代の方からの問い合わせがあり、地域の医院に関する情報や激励をいただくこともあります。そしてバックナンバーを希望する方が非常に多いです。掲載協力医院の先生からも、誌面の内容に関して良い評価を得ており、応援していただいています。それが制作、発行する上で励みになっています。

誌面を制作する上で、工夫をしていることはありますか？

どの年代の方が見ても読みやすいような文字の大きさとレイアウトを心がけ、全体的に明るく、記事の内容に合うような色使いをしています。記事の内容に関しては、医院を紹介するスペースを記事、住所や電話番号などの部分を広告と位置づけ、今までの医療機関の広報にはない、読者が共感できるような誌面づくりに努めています。病院を紹介する記事などに関しては、了承を得た上で患者さんにお話をお伺いし、原稿を作成しています。



**HotStaff**  
For the next communications  
株式会社 ホットスタッフ

〒231-0045 横浜市中区伊勢佐木町6-146  
ストーク伊勢佐木6番館3F  
TEL.045-262-3332 FAX.045-264-2672  
E-mail info@peace-cafe.jp  
URL http://www.peace-cafe.jp/

事業内容  
・総合広告代理業

## 将来、金銭的に発行が難しくなったとしても、手配りをしてでも展開していこうという信念はもっています

**起業時にかかった費用についてお聞かせください。**

以前から起業を考えていましたので、自己資金として1千万円を蓄え、昨年10月に起業しました。その後、新規でフリーペーパーを発行するための資金として、横浜市中企業融資制度を利用し、700万円を借入れました。

**事業を展開される中でどのような苦労がありましたか？**

医療機関を選ぶ際の基準となるものを作るという主旨から、記事を制作する上で患者からの視点を大事にしていますが、医院側が希望する内容が優先してしまうと読者が共感しづらい部分が出てきます。誌面の主旨を広告主の方に理解していただくという部分で苦労をしました。また、発行当初は認知度が低く、当社からの能動的なアプローチが必要とされたことから、利益がほとんど出ない状況でした。

**営業の仕方はどのようにされていますか？**

こちらから押し付けるような営業の仕方ではなく、誌面の主旨に賛同していただける医院の先生とのお付き合いを大事にしています。相手の診療時間などの都合を考え、新規の医院には郵送で行なっています。毎月1,500通ほどのダイレクトメールを送りますが、その際必ず手書きの文章を添えています。活字で書いたものと、手書きで書いたものでは受け取った側の印象が違うという点からです。郵送した内容に興味を持っていただいた病院からの連絡を受け、お伺いするようにしています。誌面の掲載後は、当社で取り組んでいるホームページ制作など、他の事業に関する営業も行っています。

**社員の教育に関して工夫していることはありますか？**

当社は同業他社に見られる、他の広告代理店を介した業務がほとんどなく、直接お客様とのやりとりが多いので、一人ひとりの力が比較的自由に発揮しやすいという環境にあります。その中で、本を見たり他の印刷物にふれるなど、感覚を磨くことを大事にしています。また、社員が少ないということが自発的に仕事を何でも行うということにつながり、個人のスキルも上がっています。

**今後の展開についてお聞かせください。**

フリーペーパーは幅広い年齢を読者の対象としているため、今後も印刷物とインターネットの良さを融合させ、閲覧者を増やせるように取組んでいきたいと考えています。そして、医療に関する情報を増やし、誌面の充実を図っていきます。現在、横浜のNPO法人と共同セミナーを開催するなど、医療の情報を持つ団体とのつながりが増えてきています。世の中のためになる取組みをしている団体については当社も共感する部分がありますし、その方々が持つ情報を掲載することで、読者に有益な情報を伝えられればと考えています。社会的な使命を感じ、医療に特化したフリーペーパーという今までにない情報誌を立ち上げましたので、当社で守っていかなくてはいけない事業だと思っています。将来金銭的な問題で発行が難しくなったとしても、手配りをしてでもこの事業を展開していく信念は常にもっています。今後も当社独自の誌面づくり、体制を強化しながら取組んでいきたいと考えています。

### ワンポイントアドバイス

長谷川社長のお話を聞いて感じたのは、「明確な事業コンセプトをお持ちだな」ということです。事業コンセプトとは、簡単に言えば「誰に（市場）」「何を（製品・サービス）」「どのように（提供方法）」というビジネスフレームの考え方で。

この考え方は、ビジネスプランの立案に際して、「中小企業にとって限りのある経営資源を有効に配分し、効率的な事業展開を図る」、「他社に対する競争優位を構築する」などの考えをまとめやすくするといったメリットがあります。

当社の場合、地域の医療情報を欲する住民に、フリーペーパーという形をとって地域の人々が集う場所（調剤薬局や金融機関など）に設置して情報提供するという、しっかりとしたフレームを構築し、ファンや理解ある取引先からの信頼などの成果を生み出しています。

当社のワンストップ相談窓口では、事業コンセプトの考え方を含めたビジネスプランの作成、ブラッシュアップをお手伝いしています。ぜひ、ご相談ください。



医院でのピースカフェの設置

共同事業のための新組織がスタート

# 有限責任事業組合制度（略称：LLP） について



来年4月から施行される会社法に先立ち、有限責任事業組合（以下「LLP」）という、これまでにない特色を持ち、柔軟性の高い事業体制度が8月1日からスタートしました。この制度は、「有限責任事業組合契約に関する法律」に基づくもので、民法第667条の無限責任組合（以下「民法組合」）と同様な組織の柔軟性と有限責任出資という二つの性格を併せ持った、共同事業向きの制度です。

## ● LLPの特徴

LLPは、海外ではすでにLLC（有限責任会社：日本では、来年4月施行の会社法により「合同会社」という名称でスタート）とともに制度が整備されてきており、映画制作、企業同士のジョイントベンチャー、専門人材の共同事業などに活用されています。民法組合は、組織運営の自由度が高いのですが、組合出資者は出資の額の多寡にかかわらず事業に対して無限の責任を負わなければなりません。これに対し、株式会社の株主や有限会社の出資者は出資の額まで

しか責任を負いません。ところがここで紹介するLLPは、民法組合と同程度の組織運営の自由度を持つうえに、株式会社等と同様に出资额までしか事業に対し責任を負わないという制度です。

また法人格が無く、法人税法の人格無き社団等にも該当しないため、LLPには課税されず、出資者に対してのみ行われます。

LLPの特徴を箇条書きにすると次のとおりです。

1 全員が有限責任である。

2 自主ルールで組織運営するため、自由度が高い。

3 出资额の比率にしたがった利益分配をする必要がない（自主ルール）

4 総会での議決権数は、株式会社や有限会社では原則として株数・出資口数にしたがい、中小企業組合は一人1票と定められているが、LLPでは、議決権数も自主ルールで定められる。

5 組織に対する課税が行われなため、二重課税の回避及び組合員の所得（法人・個人）との損益通算（パススルー）が可能となっている。

6 設立費用が有限会社・株式会社と比較して少なく、手続き期間も短い。

7 法人格がないため、事業に必要な許認可をLLPとして受けることができない。



## ● LLPが向く事業

LLPは、様々なスキルを持ったメンバーによるプロジェクト事業や専門家による共同事業に向いています。具体的には、映画制作、ソフト開発、産産連携や産学連携による共同開発、商品やサービスの普及啓発事業、経営や技術の専門家の共同事業などで

しょう。すでに映画制作、中小企業の共同技術開発、税理士や司法書士等の専門家によるセミナー・コンサルティングなどを目的としたLLPが登記されています。今後も徐々に増加すると推測されています。

## LLPの今後の課題

これまでにない新しい事業体のため、実務処理については未解決の課題が残っていますが、徐々に整理されてきています。一番やっかいなのは会計・税務処理です。LLPは法主体性があるので、第三者との取引については主体となることができます。しかし、LLPと組合員との取引については、内部取引になるため取引の主体となることができません。したがって、LLPが受注した業務を特定の組合員に

発注した場合はその取引の会計処理が複雑になります。また、損失が発生したとき、組合員はその損失額の全額を損失計上できない場合があります。

法人格がないため、自由度が高く、特定目的プロジェクトに向きます。しかし、逆に法人格がないため、様々な事務処理においては不便が生じることも忘れないようにしてください。

## 設立や運営に関するポイント

### LLPは誰が認可（許可）するのですか

A：許認可は不要です。

### 設立の経費はどうなっていますか

A：登録免許税が合名・合資と同じく6万円の定額（有限会社は最低6万円、株式会社は最低15万円で、出資金・資本金の額により増額）です。また、定款の認証費用の9万円も不要となっています。

### 法律では監視機関の設置を要求していませんが、内部統制はどのようになっていますか

A：法人格がないため、組織全体を代表する組合員は存在せず、全員が業務執行者となり、自主ルール（契約）により担当業務を定めることとなっています。この内部自治がLLPの特徴の一つです。LLPは所有と経営が一致する組織で、内部統制、相互牽制も自主性に任されていて、法律においては必要最小限の規制のみとなっています。

### LLPから株式会社への移行はできますか

A：組織変更の規定がないので会社への組織変更は不可です。別法人を設立後、当該法人に事業譲渡するという方法で組織形態を変えて事業を継続することは可能ですが、含み益に対する課税問題が発生します。

### 債権の差押え逃れや課税逃れの対策はどうなっていますか

A：LLP法の第3条で、不当に債務を免れる目的で組合を使うことが禁止されています。

### 契約締結時の名義はどうなりますか

A：「××有限責任事業組合 組合員 社職務執行者」「××有限責任事業組合 組合員（個人名）」となり、この契約の効力は全組合員に及びます。

### 金融機関から融資を受けられますか

A：金融機関が認めれば融資を受けることは可能ですが、組合員全員の連帯保証を求められれば有限責任とした意味が薄れますね。なお、政府系金融機関、地方自治体の融資制度などは不可です。

### 組合員が破産等した場合、組合財産はどうなりますか

A：組合財産は共有のため、組合員各個が破産しても差し押さえはされません。また、特許は、出資者の連名による登録、連名で登録し組合財産であることを付記する、のように組合の肩書きを付けた特定の組合員名義とする、などの方法により、組合財産とすることが可能です。

### 参 考 会社、民法組合等の比較表

	株式・有限	合名・合資	合同会社（LLC）	LLP	民法組合
有限責任					×
法による規制	強い	やや強い	同左	弱い	同左
法人格		同左	同左	×	同左
課税関係	法人税の対象	同左	同左	法人税の対象外	同左
配当課税	法人税課税後、配当にも法人税・所得税が課税される	同左	同左	受けた配当にのみ課税される	同左
損失	出資会社・個人との損益通算不可	同左	同左	出資会社・個人が損益通算可	同左
H18.4.1以後	有限会社は設立不可となる	持分会社と総称される	同左（新設制度）	変更なし	同左

新設制度 経済産業省のLLP紹介ページ  
URL [http://www.meti.go.jp/policy/economic\\_organization/llp\\_seido.html](http://www.meti.go.jp/policy/economic_organization/llp_seido.html)

お問い合わせ  
経営支援部 経営支援担当 TEL. 045-225-3711

ものづくりに活かす磁気応用技術

# 産学連携スタートアップ助成制度の利用事例を紹介します

当会社では、市内企業の産学連携を支援するため、市内を中心とした理工系大学から毎年多数の研究者を招いてセミナーを行っています。

昨年実施した「マイクロテクノロジー研究会」や、今年7月の「横浜リエゾンポート」などの行事でお馴染みとなった横浜国立大学の竹村泰司先生（大学院 工学研究院 助教授）と、先生を中心に展開される産学連携の事例を紹介します。

## 広がりのある研究テーマ

竹村先生の研究キーワードの一つは「磁気」。応用分野の広い原理で、無電源の磁気センサ、コンピュータの磁気メモリやセキュリティ技術、医療に用いられるMRI（磁気共鳴断層診断装置）など、様々な技術の核となっています。製造現場に重きを置く竹村先生は、昨年のマイクロテクノロジー研究会でも「ものづくりに活かす、ものづくりに活かす実践的磁気応用技術」をテーマに講演をされ、参加者の好評を博しました。

## ニーズとシーズの関係

竹村先生が進めている研究は磁気センサのほか、微小共振回路インプラントを用いたハイパーサーミア（がんの温熱治療）、バイオ・マグネティクスに及び、研究室には訪れる企業から様々なニーズが持ち寄せられます。「半導体の検査に非接触センサの手法が利用できないか」「磁気記録方面の加工レベルを向上させたいのだが」など、研究シーズの提供を求められる一方で、製造現場ならではのハイテクが竹村先生のアイデアの具現化に寄与することもあり、ここでの「産」と「学」の関係はまさに持ちつ持たれつというわけです。

## 企業との連携について

竹村先生は、横浜の企業について「社名を聞いただけではピンとこなくとも、実は身近な製品を高シェアで供給しているところが少なくないですね。技術レベルが高いし、何と言っても機動力があります。公社などから提供された『出会いの場』をスタート地点として、次にお会いする時にはもう具体的な契約の話ができることもあります。」と

ビジネスのスピードを評価しつつ、双方に十分なメリットをもたらすためには信頼を築き、良い関係を維持することが先決との姿勢で臨んでいます。

## 産学連携支援メニューの活用

昨年研究会に参加したある企業は、竹村先生の専門分野である「磁気」の原理を応用する企画を携えて相談に訪れ、今年になって正式に研究室への委託による研究が開始されました。その際には、研究会のコーディネーターを務めた横浜市技術リエゾンプロデューサーの芳賀敬二さんが仲介役をし、会社の「産学連携スタートアップ助成」を利用して、5月に事前相談をいただき、8月には50万円の助成を行いました。

きっかけとなった研究会は、マイクロテクノロジーをテーマに横浜国立大学のほか、慶應義塾大学、東京工業大学、桐蔭横浜大学から5名の講師を招いて実施したのですが、参加企業の方からは、研究室の豊富なシーズに触れられた他、普段立ち入る機会の少ない研究室や大学の研究設備を直に見られたことが有意義だったというご意見をいただきました。今年は更に具体的なテーマでの開催を目指して目下準備中です。ご意見、ご興味のある方はお気軽にお問い合わせ下さい。



横浜リエゾンポート2005  
横浜国立大学 竹村研究室のポスターセッション

## 「産学連携スタートアップ助成制度」申し込み受付中！

横浜市内の中小企業が市内理工系大学研究者への委託研究などを開始するのに必要な経費の2分の1を助成します(対象：税込総額100万円以内のプロジェクト)。

お問い合わせ

産学連携推進部

TEL. 045-225-3733

URL <http://joint.idec.or.jp>

創業や経営革新、新事業展開などに役立つ支援情報が満載!!

## K-POT(かながわ中小企業ビジネス支援サイト)のご紹介

<http://www.k-pot.jp>

当会社をはじめ、県内の中小企業支援機関の支援情報をタイムリーに発信するポータルサイトが誕生しました(運営主体は(財)神奈川県中小企業センター)。

分野別、地域別に閲覧できるほか、掲載情報をメールでお知らせするサービスなど機能も充実。ビジネスに役立つ情報源としてぜひご活用ください。

### サービス1

#### 神奈川のワンストップ支援情報

県内の支援機関等からの最新情報を、シンプルな形で画面の中央に登録順に掲載し、見つけやすく、探しやすいようにしています。

見たい情報をクリックするとその概要が表示され、さらに「詳細」をクリックすると、その発信元となる支援機関等の情報掲載ページにリンクします。



<http://www.k-pot.jp>

### サービス2

#### 分野・地域を自在に

情報を分野と地域に区分しています。分野は、金融、技術、人材、創業など9項目あり、地域は、横浜市及び川崎市、横須賀三浦、県央など県の地域県政総合センター単位で9区分あります。また、市町村単位でも区分しています。

なお、地域は、掲載情報による支援等の対象エリアで、企業の所在地や個人の住所などがこの地域内にあれば、支援等の対象になることを表しています。

### サービス3

#### とれたての情報を

「すっ飛びメール」という名称の電子メールで掲載情報をお知らせすることができます。配信登録をすると、情報が掲載された日の午後5時前後に、その情報の概要を電子メールでお知らせします。また、登録時には、分野別、地域別に得たい情報を選択することができます。さらに、「すっ飛びメール」がパソコンに配信されたことを、携帯電話にお知らせするサービスもあります。

「K-POT」の「K」は神奈川(Kanagawa)、「POT」は「植木鉢」です。

草木が芽を出し、大きく育つ“創業”のイメージ、草木の英気を養い、新たな成長につなげる“経営革新・再生”のイメージ、寄せ植えにより草木が一層際立つ“連携”のイメージを、植木鉢から膨らませました。今年の4月から施行された「中小企業新事業活動促進法」の目指す「創業」、「経営革新」、「新連携」による中小企業の活性化を表象しています。

支援機関とは神奈川県内の中小企業支援45機関(県及び中小企業地域機関連携促進会議・地域プラットフォーム推進会議の構成機関)

お問い合わせ

(財)神奈川県中小企業センター企画情報部情報・研修課

TEL. 045-633-5201

E-mail [k-pot@ksc.or.jp](mailto:k-pot@ksc.or.jp)

新

## 横浜キーテクノロジー ダイレクトメタノール型燃料電池(DMFC)用 メタノール濃度分析装置の開発



### 沸点測定法で高精度と低価格を実現

燃料電池は、水素と酸素などによる電気化学反応により電力を供給する装置です。ダイレクトメタノール型燃料電池(DMFC)は、水素の代わりにメタノールを使い発電させる装置で、小型化しやすく携帯機器のバッテリーへの応用が期待されています。DMFCの開発のためには、メタノール濃度の正確な測定が不可欠です。ケイ企画では、メタノール濃度分析装置「メタノライザM1」を開発しました。「メタノライザM1」は沸点測定法の採用により高精度・低価格を実現しました。沸点測定法とは、水溶液の濃度の違いで沸点が変化する性質から、沸点温度を正確に測り水溶液の濃度を求める方法です。



メタノライザM1

### メタノライザM1の特徴

#### 仕様

測定法	沸点測定法(二成分系)
対象	DMFC用メタノール水溶液
濃度範囲	0 ~ 20wt%
精度	±0.2wt%
再現性	±0.1 wt%
表示	0.0 ~ 20.0%
投入試料	8 ml ± 0.2ml
測定時間	8分

#### 特徴

- サンプリング試料が少量
- 測定原理的に高精度で再現性が高い
- 使用環境温度や、混入している高分子物質や不溶解無機質の影響を受けない
- 測定はワンタッチ操作で熟練度は不要
- 現状の他社製品と比べて1/4の価格(63万円)
- 今後の応用
  - アルコール濃度の測定など、メタノール以外の水溶液の濃度分析

### 有限会社 ケイ企画

代表取締役社長 西尾 壽彦  
 横浜市緑区十日市場863-13 エスペランサ第8十日市場107号  
 TEL.045-984-1631 FAX.045-984-1632  
 【創業】1995年6月  
 【資本金】300万円  
 【URL】<http://www1.ttcn.ne.jp/kei-kikaku>  
 【E-mail】[tns@mx3.ttcn.ne.jp](mailto:tns@mx3.ttcn.ne.jp)

#### ケイ企画の 支援センター活用法

平成16年度横浜市中小企業研究開発等助成が受けられ、研究開発の支援になった。

#### お問い合わせ

横浜市工業技術支援センター 技術相談係：鈴木 TEL. 045-788-9000  
 URL [http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sien\\_c/index.html](http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sien_c/index.html)

## 第2回 政令指定都市CLO(ローン担保証券)募集中!!

2年目を迎えた横浜型債券市場では、昨年度に引き続き、大阪市・神戸市と連携した信用保証協会保証付CLO(ローン担保証券)を実施します。債券発行(18年3月下旬を予定)までの間に、つなぎ融資を導入し、中小企業の資金ニーズに迅速に対応する仕組みが実現しました。

## 第2回政令指定都市CLO 募集の概要

つなぎ融資は、CLO融資の審査承諾を得た企業がご利用いただけます。

	CLO融資	つなぎ融資
参加条件	・市内で1年以上主たる事務所・事業所を有して同一事業を営み、事業による法人市民税を完納 ・財務要件による3つの条件枠に加え、横浜の特色を打ち出した横浜独自の参加条件枠	
募集期限	平成17年12月28日	平成17年12月16日
融資実行日	平成18年3月24日(予定)	保証審査・承諾次第随時
融資金額	1,000万円～8,000万円(100万円単位) <small>参加条件枠により異なります</small>	CLO融資金額の90%
融資期間	約5年	CLO融資実行日まで
返済方法	2年3ヶ月後より3ヶ月毎元金均等返済	CLO融資実行日に一括返済
資金用途	運転資金・設備資金	CLOと同様
貸付形態	証書貸付	手形貸付
担保/保証人	無担保/代表者を連帯保証人とする	CLOと同様
融資利率等	3ヶ月毎の変動金利	金融機関所定利率
信用保証	保証協会による90%の部分保証	保証協会による100%保証
信用保証料率	保証金額の1.15%	保証金額の1.15%
取扱金融機関	横浜銀行、神奈川銀行、横浜信用金庫、三井住友銀行、商工組合中央金庫	

参加条件等の詳細は横浜型債券市場ホームページでお知らせしています。また、横浜型債券市場の概要については、ホームページ上で掲載しているほか、取扱金融機関等でリーフレットを配布しています。



第2回政令指定都市CLOに参加した企業は、横浜市経済局横浜型債券市場ホームページに自社の情報を掲載できます。横浜型債券市場は、横浜経済を支える元気な中小企業を応援していきます!!

お申し込み・お問い合わせ先

経済局経営金融課 債券市場担当 TEL. **045-671-2586**

URL [http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/saiken/html/jissi\\_clo\\_hosyouari.html](http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/saiken/html/jissi_clo_hosyouari.html)



## 横浜市起業家等立地促進助成制度 第2回募集(締切:平成18年1月31日)

横浜市では小規模オフィスに入居する起業家等を支援します!

【助成金額】月額賃料1/2×最長6ヶ月分(助成上限額50万円)

有望なビジネスプランを有する起業家等が、株式会社等の法人を設立し、その事務所として、横浜市内の民間の小規模なオフィスに入居する際に、その賃料の一部を助成します。

詳細はホームページでご案内しています。

お申し込み・お問い合わせ先

横浜プロモーション推進事業本部 創業・ベンチャープロモーション課

TEL. **045-671-3828** URL <http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/promotion/>

# 1

## 横浜情報文化センターからのご案内

### 日本大通りクリスマスコンサート

高木綾子&曾根麻矢子・デュオコンサート ~フルートとチェンバロの夕べ~



高木綾子 フルート

大学在学中より本格的な演奏活動を開始。これまでに国内主要オーケストラとの共演はもとより、新イタリア合奏団、シュトゥットガルト室内管弦楽団等の日本ツアーのソリストとして同行、各地でリサイタル・室内楽の演奏会にも出演。第12回新日鉄音楽賞フレッシュアーティスト賞など多数の受賞歴を誇る。



曾根麻矢子 チェンバロ

エラート・レーベル(フランス)初の日本人専属アーティスト、東京とパリを拠点として活動する国際的チェンバリスト。演奏の傍らエッセイ「いきなりパリジェンヌ」(小学館刊)を刊行するなど幅広い活動を展開している。1997年飛騨古川音楽大賞奨励賞を受賞。

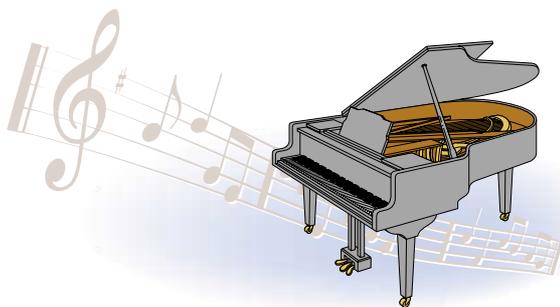
開催日時：平成17年12月22日(木)  
19:00開演(開場18:30)  
会場：横浜情報文化センター 6階ホール

入場料：1,500円(税込)  
お申し込み：横浜情報文化センター  
TEL.045-664-3737

### 日本大通り昼休みコンサート

#### 出演者(予定)

- 12月20日(火) アルテリーベ・トリオ  
(ピアノ・ヴァイオリン等)
- 12月21日(水) コンセールルミエール  
(フルートアンサンブル)
- 12月22日(木) ほんごさところ(ジャズ)



開催日時：平成17年12月20日(火)~22日(木)  
3日間 12:20~12:55  
会場：横浜情報文化センター 1階情文プラザ  
入場料：無料

お申し込み・お問い合わせ  
中区役所 地域振興課 TEL.045-224-8135  
横浜情報文化センター TEL.045-664-3737

350万市民がごみ減量・リサイクルに挑戦! **ヨコハマはG30**



本誌掲載内容に関するお問い合わせ  
**(財)横浜産業振興公社**(横浜市中企業支援センター) 経営支援部 産業振興担当  
〒231-0011 横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7階  
TEL.045-225-3714 FAX.045-225-3737  
URL <http://www.idec.or.jp>